

## 平成20年5月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成19年10月15日

上場会社名 サイバーステップ株式会社 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3810 U R L <http://www.cyberstep.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤類  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理室長 (氏名) 山口正夫 T E L (03) 5465-1500

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年5月期第1四半期の業績（平成19年6月1日～平成19年8月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
20年5月期第1四半期	百万円 % 222 △6.7	百万円 % 41 △62.8	百万円 % 35 △65.3	百万円 % 22 △61.1
19年5月期第1四半期	237 —	112 —	101 —	58 —
19年5月期	1,014 11.9	388 △1.7	379 △1.4	238 △1.4

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
20年5月期第1四半期	円 銭 1,056 83	円 銭 1,009 28
19年5月期第1四半期	2,956 80	2,581 62
19年5月期	11,858 85	10,519 04

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
20年5月期第1四半期	百万円 1,376	百万円 1,333	% 96.9	円 銭 61,855 50
19年5月期第1四半期	1,257	1,198	95.3	59,040 32
19年5月期	1,362	1,309	96.1	60,887 86

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期(期末)残高
20年5月期第1四半期	百万円 21	百万円 △45	百万円 0	百万円 337
19年5月期第1四半期	22	△90	404	844
19年5月期	255	△725	326	368

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
(基準日)	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
19年5月期	円 銭 —					
20年5月期(実績)	—	—	—	—		
20年5月期(予想)	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00	

### 3. 平成20年5月期の業績予想（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
中間期	百万円 % 577 20.5	百万円 % 170 △16.5	百万円 % 163 △14.0	百万円 % 98 △14.7	円 銭 4,546 50
通期	1,347 32.8	413 6.5	412 8.7	246 3.5	11,450 95

#### 4. その他

- |                            |              |
|----------------------------|--------------|
| (1) 四半期財務諸表の作成基準           | : 中間財務諸表作成基準 |
| (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : 無          |
| (3) 会計監査人の関与               | : 有          |

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等、様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご参照ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期において、当社では、オンラインアクション格闘ゲーム「GetAmped」のアジアでのサービス地域拡大に努め、平成19年6月にベトナム、8月にシンガポール・マレーシアで「GetAmped」の商用サービスを開始いたしました。

「GetAmped」は海外ライセンス先との連携を深めながら順調に登録ユーザー数を拡大し、サービス提供しております世界の9つの国と地域での合計ユーザー登録数は平成19年8月31日現在で約2200万を超えるました。

日本国内における自社運営サービスは、当第1四半期では売上総利益ベースでは黒字に転換する事ができました。他社とのコラボレーションも積極的に行い、秋田のご当地ヒーロー「超人ネイガー」と「ゲットアップドR」とのコラボレーション企画イベントを7月に秋田で実施し、フジテレビとの提携によりフジテレビの「お台場ランド」において7月から「GetAmped」、9月から「ロボ聖紀C 2 1」のサービス提供を開始いたしました。

また新規ゲームタイトルの開発にも努め、開発状況を告知する為に、6月に新規タイトルの「コズミックブレイク（仮称）」と「GetAmped 2（仮称）」のティーザーサイトを立上げました。

しかしながら、売上高に関しましては、当第1四半期に、新規タイトルのライセンス契約を韓国と契約締結する予定でおりましたが、第2四半期にずれ込む事となりました。また韓国の減少と円高によるマイナスインパクトを中国、台湾などの売上の伸びがカバーするには至りませんでした。経費に関しましては、売上原価はほぼ期初計画通り、販管費は期初計画を下回る水準となりましたが、社員数等が前期と比較して増大している為、前期比ではコスト増となり、ライセンス契約のずれ込みにより予定売上を計上できなかつたため、利益は前年実績を下回る事となりました。

以上の結果、当第1四半期の業績は、売上高222百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益41百万円（前年同期比62.8%減）、経常利益35百万円（前年同期比65.3%減）、四半期純利益22百万円（前年同期比61.1%減）となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度に比べて30百万円減少し、337百万円となりました。

四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における営業活動による資金の増加は21百万円であります。当第1四半期での主な要因は、税引前第1四半期純利益の計上35百万円、減価償却費の計上24百万円及び法人税等の支払額△35百万円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における投資活動による資金の減少は45百万円であり、主なものは無形固定資産の取得による支出36百万円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における財務活動による資金の増加は0.9百万円であり、主なものは自己株式の処分に伴う収入0.9百万円であります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期で予定しておりました新規タイトルの韓国へのライセンス供与契約が第2四半期にずれ込み、新規タイトルのライセンス計画のスケジュールが全体的に遅れており、上期予定分の一部が下期にずれ込んでおります。

新規タイトルの既存ライセンス先での評判は良好であり、韓国での商談がまとまれば、他地域への展開はスムーズに行くものと期待しております。

既存のロイヤリティ収入に関しては、当第1四半期にベトナム、シンガポール・マレーシアの商用サービスが開始し、第2四半期には香港、フィリピンでも商用サービスが開始する予定であり、ロイヤリティ収入は中国、台湾を中心に売上を伸ばしております。日本市場での自社運営サービスは、着実に売上を伸ばしており、今期は利益に貢献するものと考えております。

一方、来期以降に向けた新しい取組を開始したため、新しい地域への進出の準備や『GetAmped』のマルチプラットフォーム対応によるコスト等が新たな負担となっております。

以上の結果、中間期の売上高は、577百万円（対前年比20.5%増加）、経常利益は、163百万円（対前年比14.0%減少）、中間期純利益は、98百万円（対前年比14.7%減少）、通期の売上高は、1,347百万円（対前年比32.8%増加）、経常利益は、412百万円（対前年比8.7%増加）、当期純利益は、246百万円（対前年比3.5%増加）との見通しを立てております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

		前第1四半期会計期間末 (平成18年8月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		954,223		447,729		478,274	
2. 売掛金		91,830		90,935		96,443	
3. 有価証券		—		499,470		498,640	
4. たな卸資産		781		2,279		238	
5. 前払費用		7,520		9,252		7,698	
6. 繰延税金資産		4,680		19,760		7,521	
7. 関係会社短期貸付金		2,245		2,245		2,245	
貸倒引当金		△2,245		△2,245		△2,245	
8. 未収入金	※2	20,204		21,125		14,614	
9. その他		2,657		4,138		1,358	
流動資産合計		1,081,897	86.1	1,094,689	79.5	1,104,789	81.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	13,054	1.0	43,693	3.2	34,719	2.5
2. 無形固定資産		107,676	8.6	179,389	13.0	163,717	12.0
(1) ソフトウェア		107,676		179,389		163,717	
3. 投資その他の資産		1,005		5,406		5,952	
(1) 繰延税金資産		53,282		53,112		53,222	
(2) 保証金		366	4.3	282	4.3	303	4.4
(3) その他		54,654		58,800		59,477	
固定資産合計		175,385	13.9	281,883	20.5	257,914	18.9
資産合計		1,257,282	100.0	1,376,573	100.0	1,362,703	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		5,552		5,026		3,633	
2. 未払金		29,616		19,216		18,392	
3. 未払費用		12,944		14,053		17,469	
4. 未払法人税等		7,993		1,665		11,185	
5. 預り金		2,656		3,316		2,585	
6. その他		—		—		44	
流動負債合計		58,764	4.7	43,278	3.1	53,310	3.9
負債合計		58,764	4.7	43,278	3.1	53,310	3.9

		前第1四半期会計期間末 (平成18年8月31日)			当第1四半期会計期間末 (平成19年8月31日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		321,395	25.5	334,895	24.3	334,895	24.6		
2. 資本剰余金		311,395	24.8	324,895	23.6	324,895	23.8		
(1) 資本準備金									
資本剰余金合計		311,395	24.8	324,895	23.6	324,895	23.8		
3. 利益剰余金		565,728	45.0	729,537	53.0	719,791	52.8		
(1) その他利益剰余金									
繰越利益剰余金		565,728	45.0	729,537	53.0	719,791	52.8		
利益剰余金合計		—	—	△56,015	△4.1	△70,019	△5.1		
4. 自己株式		1,198,518	95.3	1,333,311	96.9	1,309,561	96.1		
株主資本合計									
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		—	—	△16	△0.0	△168	△0.0		
評価・換算差額等合計		—	—	△16	△0.0	△168	△0.0		
純資産合計		1,198,518	95.3	1,333,295	96.9	1,309,393	96.1		
負債・純資産合計		1,257,282	100.0	1,376,573	100.0	1,362,703	100.0		

## (2) 四半期損益計算書

		前第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)		当第1四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
I 売上高		237,948	100.0	222,093	100.0	1,014,731	100.0
II 売上原価		40,226	16.9	51,815	23.3	185,803	18.3
売上総利益		197,721	83.1	170,277	76.7	828,927	81.7
III 販売費及び一般管理費		85,135	35.8	128,427	57.8	440,757	43.4
営業利益		112,586	47.3	41,849	18.8	388,169	38.3
IV 営業外収益	※1	2,703	1.1	1,131	0.5	7,983	0.8
V 営業外費用	※2	14,149	5.9	7,849	3.5	16,645	1.7
経常利益		101,140	42.5	35,131	15.8	379,507	37.4
VI 特別損失		6,759	2.8	—	—	6,907	0.7
税引前第1四半期 (当期) 純利益		94,380	39.7	35,131	15.8	372,600	36.7
法人税、住民税及び 事業税		34,474	15.1	24,179	5.6	140,296	13.2
法人税等調整額		1,473	24.6	△11,797	10.2	△6,198	23.5
第1四半期(当期) 純利益		58,432		12,381		134,097	
				22,750		238,502	

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間（自平成18年6月1日 至平成18年8月31日）

(単位：千円)

資本金	株主資本					株主資本合計	評価換算差額等	純資産合計			
	資本剰余金		利益剰余金		その他利益剰余金						
	資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計							
前期末残高	112,145	102,145	102,145	507,296	507,296	721,586	—	721,586			
第1四半期会計期間の変動額											
新株の発行	209,250	209,250	209,250			418,500		418,500			
第1四半期純利益				58,432	58,432	58,432		58,432			
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)							—	—			
第1四半期会計期間変動額合計	209,250	209,250	209,250	58,432	58,432	476,932	—	476,932			
平成19年8月31日残高	321,395	311,395	311,395	565,728	565,728	1,198,518	—	1,198,518			

当第1四半期会計期間（自平成19年6月1日 至平成19年8月31日）

(単位：千円)

資本金	株主資本					
	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高	334,895	324,895	324,895	719,791	719,791	△70,019 1,309,561
第1四半期会計期間の変動額						
第1四半期純利益				22,750	22,750	22,750
新株予約権の行使				△13,003	△13,003	14,003 1,000
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額（純額）						
第1四半期会計期間変動額合計	—	—	—	9,746	9,746	14,003 23,750
平成19年8月31日残高	334,895	324,895	324,895	729,537	729,537	△56,015 1,333,311

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	△168	△168	1,309,393
第1四半期会計期間の変動額			
第1四半期純利益			22,750
新株予約権の行使			1,000
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額（純額）	151	151	151
第1四半期会計期間変動額合計	151	151	23,901
平成18年8月31日残高	△16	△16	1,333,295

前事業年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高	112,145	102,145	102,145	507,296	507,296	—	721,586
当期中の変動額							
新株の発行	209,250	209,250	209,250				418,500
当期純利益				238,502	238,502		238,502
自己株式の取得						△98,027	△98,027
新株予約権等の行使	13,500	13,500	13,500	△26,007	△26,007	28,007	29,000
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）							
当期変動額合計	222,750	222,750	222,750	212,494	212,494	△70,019	587,975
当期末残高	334,895	324,895	324,895	719,791	719,791	△70,019	1,309,561

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	—	—	721,586
当期中の変動額			
新株の発行			418,500
当期純利益			238,502
自己株式の取得			△98,027
新株予約権等の行使			29,000
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	△168	△168	△168
当期変動額合計	△168	△168	587,807
当期末残高	△168	△168	1,309,393

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第1四半期(当期)純利益		94,380	35,131	372,600
減価償却費		10,490	24,310	65,891
新株発行費		199	—	—
株式交付費		—	18	307
受取利息及び受取配当金		△114	△557	△620
有価証券利息		—	△574	△191
株式上場費用		13,949	—	—
為替差損益 (△は損)		△1,805	6,986	△4,956
固定資産除却損		2,135	—	2,283
売上債権の増減額(△は増加)		△6,642	5,508	△11,256
たな卸資産の増加額		△686	△2,040	△143
仕入債務の増減額 (△は減少)		942	1,393	△976
未払費用の減少額		△15,707	△6,641	△5,933
その他の資産の増加額		△7,736	△7,316	△5,496
その他の負債の減少額		△17,873	△304	△2,952
役員賞与の支払額		△11,375	—	△11,375
小計		60,156	55,913	397,240
利息及び配当金の受取額		102	583	598
利息の支払額		—	—	△59
法人税等の支払額		△38,231	△35,285	△142,337
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,027	21,212	255,441

		前第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		—	—	△498,732
有形固定資産の取得による支出		△1,916	△8,774	△38,721
無形固定資産の取得による支出		△35,581	△36,979	△139,197
その他の投資による支出		△53,182	—	△53,232
その他の投資による収入		—	—	4,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		△90,680	△45,753	△725,285
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		—	—	100,000
短期借入金の返済による支出		—	—	△100,000
新株発行による収入		418,489	—	445,192
自己株式の取得による支出		—	—	△98,027
自己株式の処分による収入		—	982	2,000
株式上場に伴う支出		△13,949	—	△22,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		404,539	981	326,630
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,805	△6,986	4,956
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		337,692	△30,545	△138,256
VI 現金及び現金同等物の期首残高		506,531	368,274	506,531
VII 現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高		844,223	337,729	368,274

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）。なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」の差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法による償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 先入先出法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）。なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」の差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法による償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具及び備品 4年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いかに大きい額を計上しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、少額減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の資産）については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 工具器具及び備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。 販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いかに大きい額を計上しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 当期より平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
			(会計方針の変更) 当期より平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。
3. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

#### 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当期より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 前期において、営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当期より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。 前期において、営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費」は、当期より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。

(5) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年8月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,829千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,412千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,430千円
※2 消費税等の取扱い  仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上金額的に重要性が乏しいため、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左  3 当座借越  当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、みずほ銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期末の借入未実行残高は次のとおりであります。  当座貸越極度額 100,000千円 借入実行残高 -一千円 差引額 100,000千円	※2 消費税等の取扱い  3 当座借越 同左

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1 営業外収益の主要項目 為替差益 2,327千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 557千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 620千円 為替差益 6,702千円
※2 営業外費用の主要項目 株式上場費用 13,949千円	※2 営業外費用の主要項目 為替差損 7,746千円	※2 営業外費用の主要項目 株式上場費用 15,394千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 804千円 無形固定資産 9,664千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 2,978千円 無形固定資産 21,307千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 8,565千円 無形固定資産 9,412千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期間増加株式数 (株)	当第1四半期会計期間減少株式数 (株)	当第1四半期会計期間末株式数 (株)
普通株式	18,800株	1,500株	—	20,300株

(注) 発行済株式数の増加1,500株は公募増資によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半期会計期間末残高(千円)
		前事業年度末	当第1四半期增加	当第1四半期減少	当第1四半期会計期間末	
平成13年11月26日臨時株主総会決議	普通株式	270	—	—	270	—
平成15年4月30日臨時株主総会決議	普通株式	50	—	—	50	—
平成15年9月30日臨時株主総会決議	普通株式	450	—	—	450	—
平成15年12月19日臨時株主総会決議	普通株式	80	—	—	80	—
平成16年5月26日臨時株主総会決議	普通株式	970	—	—	970	—
平成16年12月21日臨時株主総会決議	普通株式	935	—	5	930	—
平成17年8月30日定時株主総会決議	普通株式	150	—	—	150	—
平成17年11月15日臨時株主総会決議	普通株式	89	—	—	89	—
合計	—	2,994	—	5	2,989	—

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期間増加株式数 (株)	当第1四半期会計期間減少株式数 (株)	当第1四半期会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,755株	—	—	21,755株
合計	21,755株	—	—	21,755株
自己株式				
普通株式（注）1	250株	—	50株	200株
合計	250株	—	50株	200株

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、新株予約権の行使に自己株式を代用したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当第1四半期会計期間末残高 (千円)
		前事業年度末	当第1四半期増加	当第1四半期減少	当第1四半期会計期間末	
平成13年11月26日 臨時株主総会決議	普通株式	60	—	—	60	—
平成15年4月30日 臨時株主総会決議	普通株式	50	—	—	50	—
平成15年9月30日 臨時株主総会決議	普通株式	40	—	—	40	—
平成15年12月19日 臨時株主総会決議	普通株式	80	—	—	80	—
平成16年5月26日 臨時株主総会決議	普通株式	395	—	5	390	—
平成16年12月21日 臨時株主総会決議	普通株式	510	—	45	465	—
平成17年11月15日 臨時株主総会決議	普通株式	62	—	—	62	—
合計	—	1,197	—	50	1,147	—

(注) 変動事由の概要

当第1四半期会計期間の新株予約権の減少は、権利行使50株によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式（注）1	18,800株	2,955株	—	21,755株
合計	18,800株	2,955株	—	21,755株
自己株式				
普通株式（注）2,3	—	350株	100株	250株
合計	—	350株	100株	250株

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加2,955株は、公募増資による増加1,500株、新株予約権等の行使による新株発行による増加1,455株によるものであります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加350株は、自己株式の取得によるものであります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少100株は、新株予約権の行使に自己株式を代用したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成13年11月26日 臨時株主総会決議	普通株式	270	—	210	60	—
平成15年4月30日 臨時株主総会決議	普通株式	50	—	—	50	—
平成15年9月30日 臨時株主総会決議	普通株式	450	—	410	40	—
平成15年12月19日 臨時株主総会決議	普通株式	80	—	—	80	—
平成16年5月26日 臨時株主総会決議	普通株式	970	—	575	395	—
平成16年12月21日 臨時株主総会決議	普通株式	935	—	425	510	—
平成17年8月30日 臨時株主総会決議	普通株式	150	—	150	—	—
平成17年11月15日 臨時株主総会決議	普通株式	89	—	27	62	—
合計	—	2,994	—	1,797	1,197	—

(注) 変動事由の概要

当事業年度の新株予約権の減少は、権利行使1,555株、権利失権242株によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係  (平成18年8月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の第1四半期末残高と貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係  (平成19年8月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 954,223	現金及び預金勘定 447,729	現金及び預金勘定 478,274
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 △110,000	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 △110,000	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 △110,000
現金及び現金同等物 844,223	現金及び現金同等物 337,729	現金及び現金同等物 368,274

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)  
該当事項はありません。

当第1四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日)  
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末（平成18年8月31日現在）

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間末（平成19年8月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	498,732	499,470	738
	(3) その他	—	—	—
	小計	498,732	499,470	738
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		498,732	499,470	738

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券	500,000	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	500,000	—	—	—

前事業年度（平成19年5月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	498,732	498,640	△92
	(3) その他	—	—	—
	小計	498,732	498,640	△92
合計		498,732	498,640	△92

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券	500,000	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	500,000	—	—	—

（デリバティブ取引関係）

前第1四半期会計期間（平成18年8月31日現在）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間（平成19年8月31日現在）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（平成19年5月31日現在）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第1四半期会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日）

当第1四半期会計期間中に付与をしておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日）

当第1四半期会計期間中に付与をしておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

有価証券報告書についてEDINETにより開示しているため記載を省略しています。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日）

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日）

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 59,040円32銭	1株当たり純資産額 61,855円50銭	1株当たり純資産額 60,887円86銭
1株当たり第1四半期 純利益 2,956円80銭	1株当たり第1四半期 純利益金額 1,056円83銭	1株当たり当期純利益 金額 11,858円85銭
潜在株式調整後 1株当たり第1四半期純利益 2,581円62銭	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 1,009円28銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 10,519円04銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
第1四半期(当期)純利益(千円)	58,432	22,750	238,502
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	58,432	22,750	238,502
期中平均株式数(株)	普通株式 19,762	普通株式 21,527	普通株式 20,112
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に用いられた第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株) 新株予約権	2,872	958	2,339
普通株式増加数(株)	2,872	1,014	2,562
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日）

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日）

平成19年8月24日開催の第7期定時株主総会で承認された「当社従業員に対してストックオプションを発行する件」及び「当社の取締役に対するストックオプション報酬額及び内容決定の件」について、平成19年9月19日開催の当社取締役会において、以下の通り決議いたしました。

第15回新株予約権

(1)新株予約権の割当日

平成19年9月19日

(2)新株予約権の割当対象者

当社従業員 57名

(3)新株予約権の発行価額

金銭を払い込むことを要しない

(4)新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式 200株

(5)発行する新株予約権の総数

200個（新株予約権1個当たりの目的たる株式数1株）

(6)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(払込金額)

1株当たり 118,609円

(7)新株予約権の行使により移転される当社普通株式の総額

23,721,800円

(8)新株予約権の権利行使期間

平成21年9月20日から平成29年8月24日まで

(9)新株予約権の行使の条件

① 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の取締役または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

② 禁固刑以上の刑に処せられていないこと。

③ 書面により割当られた本新株予約権を全部または一部を放棄する旨を申し出でていないこと。

④ 死亡していないこと。（なお、本新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。）

⑤ その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(10)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(11)新株予約権の取得に関する事項

当社は、新株予約権者またはその相続人が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は当該新株予約権を無償で取得することができる。

(12)新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする

第16回新株予約権

(1)新株予約権の割当日

平成19年9月19日

(2)新株予約権の割当対象者

当社取締役 1名

(3)新株予約権の発行価額

金銭を払い込むことを要しない（報酬請求権と相殺）

(4)新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式 300株

(5) 発行する新株予約権の総数

300個（新株予約権1個当たりの目的たる株式数1株）

(6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(払込金額)

1株当たり118,609円

(7) 新株予約権の行使により移転される当社普通株式の総額

35,582,700円

(8) 新株予約権の権利行使期間

平成21年8月25日から平成25年8月24日まで

(9) 新株予約権の行使の条件

① 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の取締役または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

② 禁固刑以上の刑に処せられていないこと。

③ 書面により割当られた本新株予約権を全部または一部を放棄する旨を申し出でていないこと。

④ 死亡していないこと。（なお、本新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。）

⑤ その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(10) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(11) 新株予約権の取得に関する事項

当社は、新株予約権者またはその相続人が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は当該新株予約権を無償で取得することができる。

(12) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする

前事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

該当事項はありません。